

# 『産業経営』執筆要領

2017年1月24日改正

## 1. 【使用言語】

- (1) 使用言語は、日本語または英語とする。
- (2) 投稿者の母語以外の言語を使用する場合は、投稿前にネイティブチェックを受けるものとする（下記3. 【投稿者等に関する記載】(2)の要旨を含む）。

## 2. 【書式】

- (1) 原稿は、原則として、Microsoft Wordにより作成するものとする（手書原稿は受理しない）。
- (2) 原稿は、A4版用紙に横書きで作成するものとする。
- (3) 原稿は、1ページあたり43字×32行（刷り上がりの本文の字数および行数）で作成することが望ましい。
- (4) 原稿の本文、注、参考文献のフォントは10.5ポイント以上とする（査読のため）。
- (5) 現行の図表のレイアウトは、原則として、下表の通りとする。

区分	フォント	サイズ	配置等
図表見出し	ゴシック体(太字)	8ポイント	中央揃え（図表の上につける）
図表内の文字・データ	明朝体	8ポイント	執筆者指定
図表単位等	明朝体	7ポイント	執筆者指定
図表下注・出所	明朝体	7ポイント	右寄せ

※節・項の区切りおよび図表の前後には1行ずつスペースを入れること。

※ただし、図表の書式は、誌面構成を考慮して、編集委員会が変更する場合がある。

- (6) 原稿は、原則として、下記3. 【投稿者等に関する記載】を除き、論文の場合は54,000字以内、研究ノートの場合は14,000字以内に本文、図表、注および参考文献を収めるものとする。なお、図表については、（図表に要する行数）×43字を当該図表の文字数とみなす。

## 3. 【投稿者等に関する記載】

- (1) 投稿原稿には、次の内容を記載した表紙をつけるものとする。
  - (a) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）
  - (b) 論文または研究ノートの別
  - (c) 著者全員の氏名および所属
  - (d) 投稿者（著者が単数の場合は当該著者。著者が複数の場合は代表者として申請された者。以下同じ）の氏名、連絡先（郵便番号、住所、電話番号、メールアドレス）
- (2) 表紙の次のページには、次の内容を記載するものとする。
  - (a) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）（日本語）
  - (b) 著者全員の氏名（日本語）
  - (c) 要旨（日本語。800字以内）
  - (d) キーワード（日本語。5-10個）
  - (e) 主題（タイトル）および副題（サブタイトル）（英語）
  - (f) 著者全員の氏名（英語）
  - (g) 要旨（英語。250語以内）
  - (h) キーワード（英語。5-10個）

#### 4. 【節・項のナンバリング】

節・項のナンバリングは、次の要領で行うものとする（ローマ数字の使用および数字のない節・項を設けてはならない）。

1.	****
2.	****
2.1.	****
2.1.1.	****
2.1.2.	****
2.2.	****
3.	****

#### 5. 【日本語論文の文章表記】

- (1) 日本語論文では、原則として、新仮名遣い、新字体を使用するものとする。
- (2) 日本語論文では、原則として、当用漢字を中心とし、難しい漢字の使用は避けるものとする。
- (3) 日本語論文では、句点（。）および読点（、）を併用するものとし、原則として、ピリオド（.）およびカンマ（,）は使用しない。
- (4) 日本語論文では、傍点は該当する文字の上に打つものとする。

#### 6. 【日本語論文の数字の表記】

- (1) 日本語論文では、原則として、算用数字を使用するものとし、漢数字の使用は熟語、成句および固有名詞の場合にのみ認める。
- (2) 上記(1)にかかわらず、概数を表記する場合は、漢数字を使用するものとする（例：数十日、何千人）。
- (3) 上記(1)にかかわらず、桁数が大きくなる場合には、必要に応じて単位語（例：兆、億、万）を用いることも認めるが、この場合は、位取りのカンマを使用しない（例：「7万6000人」または「76,000人」は可。「7万6,000人」は不可）。

#### 7. 【数式等の表記】

- (1) 変数は、イタリック（斜体）で表示するものとする（例： $x$ 、 $y$ 、 $z$ ）。
- (2) ベクトルは、ゴシック体かつ太字で表示するものとする（例：**A**、**B**、**C**）。

#### 8. 【図表】

- (1) 図表を挿入する場合、図表の上に図表番号およびタイトルを付けるものとする。なお、図表番号は、投稿論文全体の通し番号とし、節ごとに振り直してはならない（例：「図表10」は可。「図表1.3」は不可）。
- (2) 図表は、原稿の適切な箇所に配置しておくことが望ましい。また、図表を本文と別のページに一括して作成する場合には、刷り上がりを考慮して挿入箇所を明記しなければならない。
- (3) 他の文献の図表を参照する場合は、図表の下に出所を明記するものとする。なお、出所の記載方法は、原則として、下記9.【注・参考文献】に準拠するものとする。また、この場合、当該図表についての著作権に関する問題は、著者の責任において、原稿の投稿前に処理しておくものとする。

## 9. 【注・参考文献】

- (1) 本文中で引用箇所を表示する必要がある場合、引用文献の著者名、発表年および引用ページ（省略可）を記載するものとする（例：大隈（1992：74））。
- (2) 引用箇所は、本文中で表示するものとする。
  - (a) 引用箇所は、両括弧によって表示するものとする。
  - (b) 括弧内には、引用文献の著者名（名字のみ）、発行年（西暦）および引用ページ（省略可）を次の要領で記載するものとする。

例： ① 引用文献が単数の場合	(大隈_1994：36)
② 引用文献が複数の場合	(大隈_1997：52；高田_1999：13)

※下線 ( ) は半角スペース

- (c) 同一著者が同一年に複数の文献を公表している場合は、発行年の後にa、b、…のアルファベットを付して、本文中および文末の参考文献において区別するものとする。

例：<本文中>	(大隈_1998b：20)
<文末：参考文献>	大隈重信（1998a）「****」……
	大隈重信（1998b）「***」……

- (3) 内容注は、本文末にまとめて表示するものとする。
  - (a) 内容注の番号は、該当箇所の右肩に両括弧によって表示するものとする（例：…である<sup>(1)</sup>）。
  - (b) 内容注のなかに引用箇所を表示する必要がある場合には、上記(1)に準拠して表示するものとする。
- (4) 参考文献は、内容注の次に、著者氏名のアルファベット順に表示するものとする。
  - (a) 参考文献が単行本の場合、原則として、参考文献の著者名（個人の場合はフルネーム、団体の場合は省略名称不可）、発行年（西暦。両括弧で囲う）、書名（副題を含む。和書、韓国語文献または中国語文献の場合は二重カギ括弧で囲い、欧文文献の場合はイタリック（斜体）とする）、版数（必要な場合）、発行地（東京の場合は省略可）および発行所を次の要領で記載するものとする。

例：① 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献の場合
武井寿（1997）. 『解釈的マーケティング研究』第3版_東京：白桃書房.
② 参考文献が欧文文献の場合
Sunder, S. (1997). <i>Theory of Accounting and Control</i> . South-Western College Publishing.
③ 参考文献が欧文文献で、日本語訳が存在する場合
Littleton, A. C. (1933). <i>Accounting Evolution To 1900</i> . New York: American Institute Publishing Press. (片野一郎訳（1978）『リトルトン会計発達史（増補版）』東京：同文館出版）.

※なお、原著出版年の後には原則として「.」（ピリオド）を打つものとするが、これに代えて「,」を用いてもかまわない。

- (b) 参考文献が論文の場合、原則として、参考文献の著者名（個人の場合はフルネーム、団体の場合は省略名称不可）、発行年（西暦。両括弧で囲う）、論文名（副題を含む。和書、韓国語文献または中国語文献の場合はカギ括弧で囲う）、収録書物の著者名もしくは編者名および収録書物名（和書または中国語文献の場合は二重カギ括弧で囲い、欧文文献の場合はイタリック（斜体）とする）、または、収録学術雑誌名、巻号数ならびに該当論文の開始ページおよび終了ページを次の要領で記載するものとする。

- 例：① 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献で、所収論文の場合  
奥村雅史（2001）．「クロスボーダーM&Aと国際化戦略」薄井彰編著『バ  
リュウ経営のM&A投資』東京：中央経済社：113-134.
- ② 参考文献が和文献、韓国語文献または中国語文献で、雑誌論文の場合  
辻山栄子（2003）．「業績報告をめぐる国際的動向と会計研究の課題」『会  
計』163(2)：223-240.
- ③ 参考文献が欧文文献で、所収論文の場合  
Ikeo, A. (2000). Economists and Economic Policies. in Ikeo, A. ed.  
*Japanese Economics and Economists since 1945*. London: Routledge:  
143-184.
- ④ 参考文献が欧文文献で、雑誌論文の場合  
Sasaki, H. and Toda, M. (1996). Two-Sided Matching Problems with  
Externalities. *Journal of Economic Theory*. 70(1): 93-108.

- (c) 参考文献が新聞または一般雑誌の記事である場合は、次のように表示するものとする。
- ① 署名記事の場合：学術文献と同様に表示するものとする。
- ② 無署名、匿名記事の場合：本文中に新聞または一般雑誌のタイトル、発行日付および号数（必要な場合）を可能な限り表示するものとする。
- (d) 上記(c)にかかわらず、新聞または一般雑誌の記事を引用した場合は、学術文献のリストの後に、新聞または一般雑誌のタイトル、発行日付および号数（必要な場合）を表示するものとする。
- (e) 参考文献がインターネット上の記事である場合には、学術文献と同様に、管理機関名、記事のタイトル（必要な場合）を表示し、また当該ファイルが存在するページのURLを括弧書きで表示するものとする（例：法務省法制審議会会社法（現代化）部会. 2005. 『第32回会議議事録』（<http://www.moj.go.jp/SHINGI/041208-1.html>））。また、学術文献および新聞または一般雑誌のリストの後に、管理機関名のホームページのURLを表示するものとする（例：法務省ウェブサイト (<http://www.moj.go.jp/>)）。

以上